

# DIAM新興資源国債券ファンド

## <愛称：ラッキークローバー>

追加型投信／海外／債券

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主に新興資源国の現地通貨建てのソブリン債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年4月20日～2019年10月21日

第113期	決算日：2019年5月20日	
第114期	決算日：2019年6月19日	
第115期	決算日：2019年7月19日	
第116期	決算日：2019年8月19日	
第117期	決算日：2019年9月19日	
第118期	決算日：2019年10月21日	
第118期末 (2019年10月21日)	基準価額	5,462円
	純資産総額	7,685百万円
第113期～ 第118期	騰落率	△0.7%
	分配金合計	180円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

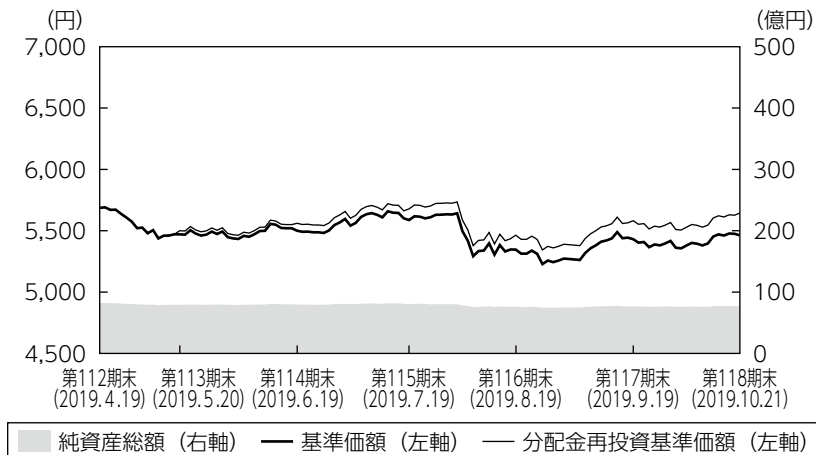
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第113期首： 5,686円  
 第118期末： 5,462円  
 (既払分配金180円)  
 騰落率： △0.7%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

世界的に債券利回りは低下傾向での推移となり、投資国の債券利回りも低下（価格は上昇）したことなどはプラス要因となったものの、米中対立の先鋭化や世界的な景気後退懸念などから、市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことなどはマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。また、隣国アルゼンチンの混乱の影響を受けて、ブラジルレアルが下押しされるなど、個別国の要因も基準価額の下落に寄与しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期 (2019年4月20日 ～2019年10月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	45円	
(投信会社)	(22)	(0.410)	
(販売会社)	(21)	(0.383)	
(受託会社)	( 1)	(0.027)	
(b) その他費用	1	0.021	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 1)	(0.020)	
(監査費用)	( 0)	(0.001)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	46	0.841	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

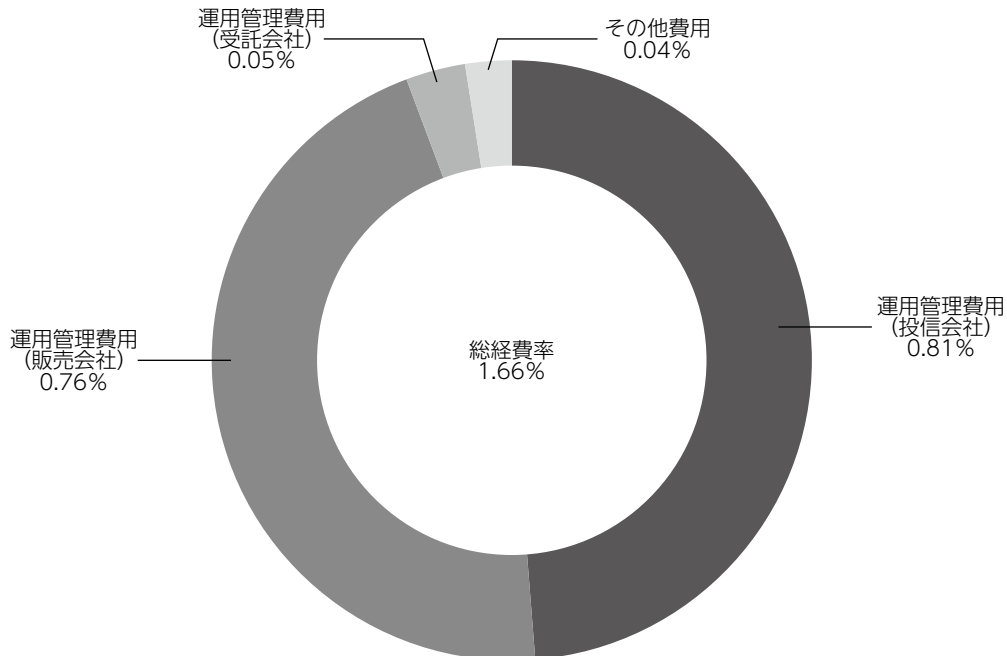
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



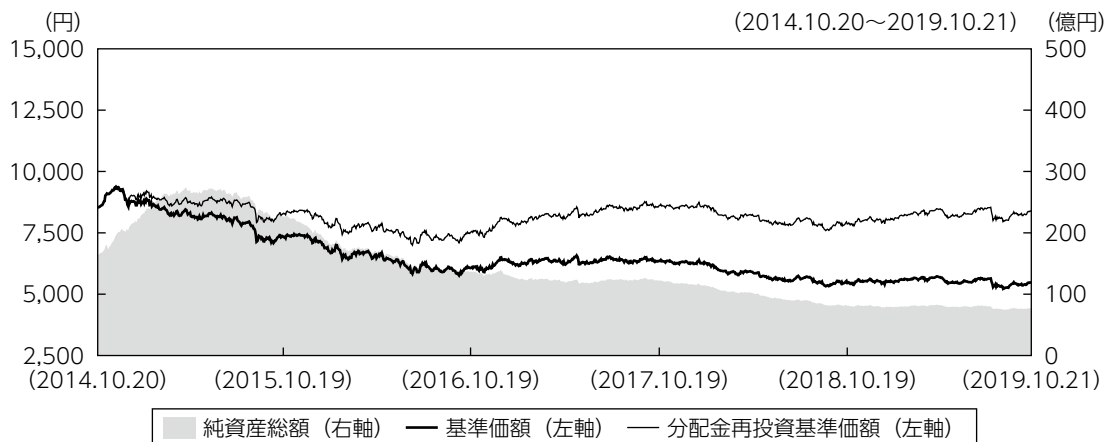
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年10月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年10月20日 期首	2015年10月19日 決算日	2016年10月19日 決算日	2017年10月19日 決算日	2018年10月19日 決算日	2019年10月21日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	8,548	7,340	6,065	6,355	5,452	5,462
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	1,010	600	560	360	360
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△2.9	△9.3	14.5	△8.7	6.9
純資産総額	(百万円)	16,358	22,654	13,633	12,229	8,093	7,685

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

## 投資環境

当ファンドの投資国の債券利回りは低下（価格は上昇）する結果となりました。世界的な景気減速への懸念などから、米国が政策金利の引き下げを実施するなど、主要国の中央銀行が金融緩和姿勢を強化したことに加え、投資国でも利下げが実施されたことなどから、世界的に債券利回りには低下圧力がかかりました。

当ファンドの投資国の通貨は対円で下落しました。米中対立の先鋭化や世界的な景気後退に対する懸念の高まりなどから円高が進行したことは共通の要因となったほか、銀行の不良債権問題やカシミア地方の領有権を巡り地政学リスクが高まったインド、隣国アルゼンチンの混乱が重石となったブラジル、米国との関係悪化が懸念されたメキシコなど、個別国の要因も影響しました。

## ポートフォリオについて

基本国別投資比率をインド30%、インドネシア30%、メキシコ20%、ブラジル20%としました。組入比率については、市場動向に応じて適宜調整を実施しました。当作成期末時点では、低調な国内景気やアルゼンチン情勢の潜在的な悪影響などからブラジルの組入比率を基本国別投資比率に対してやや低めにしました。金利リスクについてはポートフォリオ全体のデュレーション\*を5年以下に維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2019年4月20日 ~2019年5月20日	2019年5月21日 ~2019年6月19日	2019年6月20日 ~2019年7月19日	2019年7月20日 ~2019年8月19日	2019年8月20日 ~2019年9月19日	2019年9月20日 ~2019年10月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.55%	0.54%	0.53%	0.56%	0.55%	0.55%
当期の収益	27円	30円	30円	26円	30円	30円
当期の収益以外	2円	-円	-円	3円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	446円	447円	449円	446円	449円	451円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

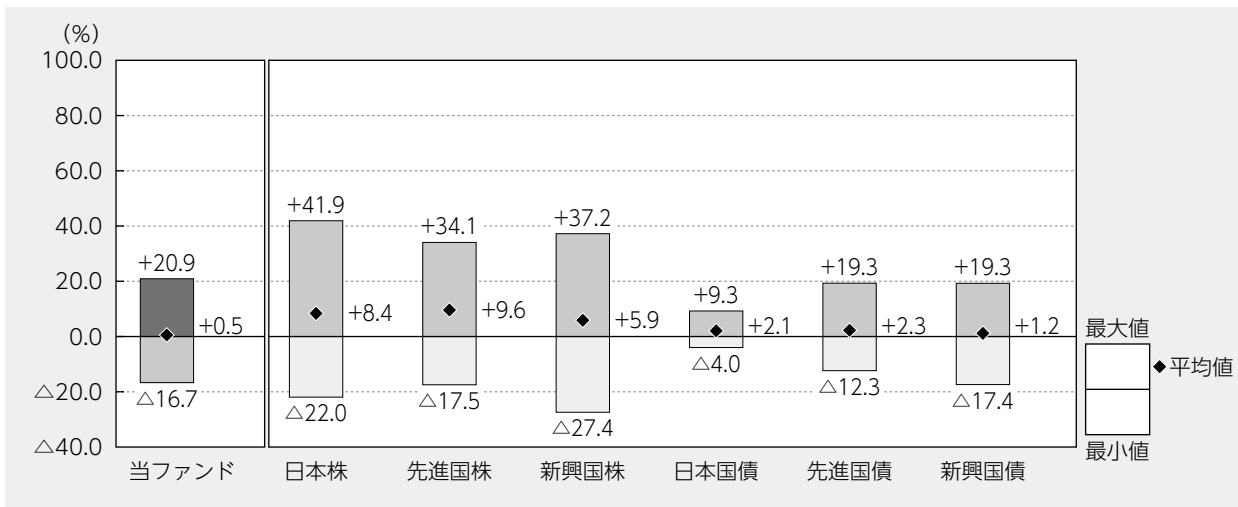
新興国の債券・為替市場は主要国の経済・金融政策の影響を受け、ボラティリティが高まる場面も想定しています。基本投資比率に対しては現状の投資比率を維持する方針ですが、組入対象国を中心とした新興国の経済情勢や投資環境の変化に留意しつつ、相対的にファンダメンタルズの良い国を中心に機動的な運用を行います。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年12月11日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目標に運用を行います。
主要投資対象	新興国のうち資源国（以下、「新興資源国」といいます。）の現地通貨建てのソブリン債（国債・政府機関債のほか州政府債・国際機関債などを含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主に新興資源国の現地通貨建てのソブリン債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②投資対象国およびその配分比率については、委託会社が定義した「新興資源国」の中から、金利水準、経済ファンダメンタルズ、信用力、流動性等を総合的に勘案して決定します。</p> <p>③投資対象国は4カ国を原則とします。これら投資対象国とその数および配分比率は、前②の観点から信託期間中に見直される場合があります。</p> <p>④投資対象となる債券は、当初組入れ時においてBB-格以上*の格付けを取得しているものとします。保有する債券の格付けが格下げにより上記基準を満たさなくなった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。</p> <p>※格付け機関はムーディーズ社またはスタンダード&amp;プアーズ社とし、両社が格付けを付与している場合には、どちらか高い方の格付けとします。</p> <p>⑤現地通貨建てのソブリン債の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑥外貨建資産については、原則として対円でのヘッジは行いません。</p> <p>⑦運用指図に関する権限の一部をアセットマネジメントOne U.S.A.・インクに委託します。</p>
分配方針	決算日（原則として毎月19日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益を中心に安定分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、基準価額水準を勘案し、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年10月～2019年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年10月21日現在)

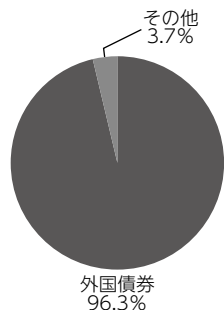
#### ◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MEXICAN BONDS 10.0 12/05/24	メキシコ・ペソ	20.3%
BRAZIL NTN 10.0 01/01/21	ブラジル・レアル	18.4
IADB 5.5 08/23/21	インド・ルピー	8.5
EIB 7.4 01/24/22	インドネシア・ルピア	8.4
EBRD 6.0 05/04/20	インド・ルピー	7.9
IADB 6.25 06/15/21	インドネシア・ルピア	4.5
ASIAN DEV BANK 6.95 01/16/20	インド・ルピー	4.5
ASIAN DEV BANK 5.9 12/20/22	インド・ルピー	4.4
IFC 8.25 06/10/21	インド・ルピー	4.2
EBRD 9.25 12/02/20	インドネシア・ルピア	4.0
組入銘柄数	14銘柄	

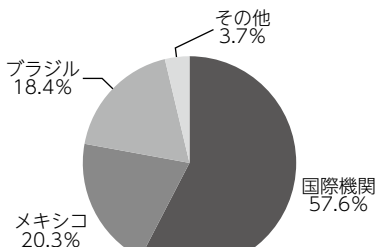
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

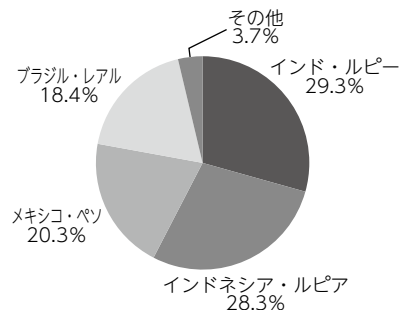
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、国際機関の発行する債券については「国際機関」と表示しています。

### 純資産等

項目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2019年5月20日	2019年6月19日	2019年7月19日	2019年8月19日	2019年9月19日	2019年10月21日
純資産総額	7,930,179,329円	7,971,367,348円	8,048,613,303円	7,616,114,317円	7,675,027,261円	7,685,029,328円
受益権総口数	14,496,302,976口	14,494,081,481口	14,405,149,655口	14,247,286,142口	14,131,987,531口	14,069,157,765口
1万円当たり基準価額	5,470円	5,500円	5,587円	5,346円	5,431円	5,462円

(注) 当作成期間(第113期~第118期)中における追加設定元本額は764,163,531円、同解約元本額は1,111,954,058円です。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

